

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	66	実施計画番号	21
事務事業名	学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業		
個別事業名	放課後子ども教室推進事業	事業開始年度	平成19年度
担当課名	生涯学習課	事務の種類	自治事務
根拠法令等		関連事務事業	
背景や経緯等	子どもを取り巻く環境が大きく変化しており、子どもたちを健やかに育むためには、学校、家庭及び地域住民等がそれぞれの役割と責任を自覚しつつ、地域全体で教育に取り組む体制づくりを目指す必要がある。		
事務事業の目的	放課後や週末に小学校の余裕教室及び社会教育施設等を活用し、地域住民による安全管理員等を配置した教室を開設することによって、子どもたちが地域社会の中で安全・安心な居場所を確保し、心豊かで健やかに育まれる活動を推進する。		
実施状況	主に低学年を対象に小学校13校に安全管理員、学習アドバイザーを配置し、勉強、スポーツ・文化活動、地域との交流活動等を学校と協議しながら年間756回開催している。		

【人件費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	13	16	17
	人件費(千円)	468	576	612
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	0	0	0

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	22年度実績	23年度実績	24年度計画
	4,165	3,816	3,159
うち一般財源	1,388	1,272	1,053
うち国県支出金	2,777	2,544	2,106
うち地方債			
うちその他			

【指標】

活動指標	活動指標名①		実施回数			
	計算式等		単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画
			回	722	756	599
成果指標	活動指標名②		延参加者数			
	計算式等		単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画
			人	6,007	8,175	7,500
成果指標	成果指標名①		延参加者数			
	計算式等		単位	22年度	23年度	24年度
		人	目標値	6,000	7,500	7,500
			実績値	6,007	8,175	
			達成度(%)	100%	109%	
	成果指標名②					
	計算式等		単位	22年度	23年度	24年度
		目標値				
		実績値				
		達成度(%)				

十和田市事務事業評価シート

整理No	66
計画No	21

【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		放課後における子どもたちの活動拠点(居場所)づくりとして、妥当性は十分にあると考える。
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地 1 / 6
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		余裕教室を活用し、各学校の状況に応じて実施しており、参加希望者を募っている。限られた予算の中で、活動日数を確保し、より参加しやすい日程づくり・活動内容にしていくことで、参加者増加を図りたい。
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1		
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		補助事業要綱に基づくものであり、必要最小限のコストで実施している。
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		学校を通して参加希望者を募っているため、対象として受益の偏りはない。
			現在の適性	19 / 20	改善の余地 1 / 20	

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性

⇒

現状のまま継続

方向性の理由

学校・家庭・地域の連携協力推進事業であり、放課後の子どもたちの安全・安心な居場所づくりには必要な事業であることから、予算の範囲内で現状のまま継続したい。

今後の具体的な取組み方策と狙う効果

小学校や保護者からの意見を取り入れ、多くの子どもたちが利用できる「放課後子ども教室」にしていきたい。しかし、法律の改正に伴い「放課後児童クラブ」の対象者の拡大や誰でも参加できるようになれば「放課後子ども教室」は再検討の余地が生じる。